

IV. 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当すべき事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・無形固定資産・一括償却資産

定額法による減価償却を実施している。尚、一括償却資産については税法上認められた減価償却方法によっている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金…翌期支払賞与の当期該当期間金額を計上している。

退職給与引当金…期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税などの会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定資産	5,000,000	10,000,000	0	15,000,000
小 計	5,000,000	10,000,000	0	15,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	13,133,719	4,002,881	0	17,136,600
減価償却引当資産	0	0	0	0
大会準備金他資産	7,226,708	536	1,115,237	6,112,007
基金特定預金(指定)	8,400,000	0	300,000	8,100,000
基金特定預金(一般)	6,291,423	500,240	0	6,791,663
固定資産購入積立金	4,301,771	2,200,000	149,601	6,352,170
修繕積立金	0	400,000	0	400,000
小 計	39,353,621	7,103,657	1,564,838	44,892,440
合 計	44,353,621	17,103,657	1,564,838	59,892,440

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源などの内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産特定資産	15,000,000		(15,000,000)	—
小 計	15,000,000	(0)	(15,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	17,136,600	—	—	(17,136,600)
減価償却引当資産	0	—	—	—
大会準備金他資産	6,112,007	—	(6,112,007)	—
基金特定預金(指定)	8,100,000	(8,100,000)	(0)	—
基金特定預金(一般)	6,791,663	—	(6,791,663)	—
固定資産購入積立金	6,352,170	—	(6,352,170)	—
修繕積立金	400,000	—	(400,000)	—
小 計	44,892,440	(8,100,000)	(19,655,840)	(17,136,600)
合 計	59,892,440	(8,100,000)	(34,655,840)	(17,136,600)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,481,618	3,474,192	7,426
リース資産	11,699,100	4,435,935	7,263,165
ソフトウェア	4,305,525	3,759,263	546,262
一括償却資産	198,600	66,200	132,400
合 計	19,684,843	11,735,590	7,949,253

7. 補助金等の内訳並びに交付者，当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者，当期の増減額及び残高は，次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
研究発表会等開催助成金	中国電力技術財団	0	100,000	100,000	0	
コンベンション開催事業補助金	岡山観光コンベンション協会	0	350,000	350,000	0	
合 計		0	450,000	450,000	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は，次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
寄付金の一部指定解除による振替額	300,000
合 計	300,000

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他

該当なし